

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 弥富市商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価													備考		
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価					今後の展開・改善点等			
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値		総合評価	事業実施側の評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②
巡回・窓口相談指導事業	地域内事業者の大多数を占める小規模事業者の経営基盤の安定強化や、新規創業・経営革新への積極的支援を実施するため巡回及び窓口において相談指導を行う。	・巡回窓口指導実企業数 534社（内創業1社 非会員37社） ・巡回窓口指導延件数 1,322件（内創業1件 非会員66件） ・課題解決提案件数 41件 ・経営革新計画承認件数 2件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 146.9%)	指標	課題解決提案件数 (達成度 136.7%)	小規模事業者の良き相談相手として、コロナ禍での事業存続のための支援を行うため、各種施策普及を図り、事業計画の策定支援など県連嘱託専門指導員・エキスパート派遣事業を活用した伴奏型支援を行うことで、小規模事業者の持続的発展に貢献することができた。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	小規模事業者対策事業の柱であり、コロナ禍での事業継続のための支援を重点的に行っていくため、引続き事業を実施する。また、小規模事業者の課題把握と課題解決策の提案を行う。	○
記帳継続指導事業	商工会の職員が個人事業主等を対象に正しい記帳法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化計数管理による経営力の向上に結び付ける。	・指導対象者数 106人 ・指導延日数 756日 ・指導延回数 912回	小規模事業者	指標	記帳継続事業所数 (達成度 101.0%)	指標	(達成度 %)	適正な税務申告と自計化に結び付き、日頃から計数感覚を養うことができた。また、記帳機械化により税務知識の乏しい零細企業の記帳事務を軽減するとともに、指導することで適正な税務申告に繋がった。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	記帳事務軽減のため、記帳機械化の普及に努める。計数管理による企業の経営力向上を支援するために、積極的に募集を行う。	○
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や、時宜に即したテーマでの講演等、事業者の資質向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	講習会開催回数及び受講者数 集団 3回 受講者数 4人 個別 15回 受講者数111人	小規模事業者	指標	集団受講者数 (達成度 1.1%)	指標	個別受講者数 (達成度 74.0%)	コロナの影響もあり集団での開催が思うようにならなかった。そこで個別相談の回数を増やすことで各受講者の状況に合わせた支援を効果的に行うことが出来た。	総合評価	B	事業実施側の評価	自己評価 B 目標達成度 D	調査結果 事業者への	満足度 A 必要性 A	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 下げる	目標② 現行どおり	今後は少人数での指導を増やしていくことで、事業者のそれぞれのニーズに合わせた講習会を開催していく。少人数で行うことでコロナの状況に左右されない開催方法を模索していく。	○
地域産業祭事業	各種のお祭り・祭典などを開催することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し地域の産業や地域資源、観光資源をPRすることで地域の総合的な振興を図ることを目的とする。	・春まつり(4月) 中止 ・健康フェスティバル(10月) 中止	小規模事業者 祭典来場者	指標	健康フェスティバル来場者数 (達成度 %)	指標	(達成度 %)	コロナの影響により、イベントがすべて中止となった。	総合評価	-	事業実施側の評価	自己評価 - 目標達成度 -	調査結果 事業者への	満足度 - 必要性 -	補足 新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	目標① 上げる	目標② 実施方法②	来年度より健康フェスティバルが開催されず、海南こどもの国で開催の秋まつりに参加するため、指標を変更する。	
地域振興事業	地域懇談会を開催し、地域の実態を把握するとともに地域経済振興に関する施策を検討するなど、地域活性化に向けた各種事業に取り組み、地域振興、地域商工業の発展に寄与することを目的とする。	・支部事業 中止 ・ごみ袋等販売契約者数 83事業所	小規模事業者	指標	支部事業参加者数 (達成度 %)	指標	ごみ袋等販売契約者数 (達成度 100.0%)	支部総会をはじめ支部事業等がすべて中止となり、情報収集やPR活動が行えなかった。弥富市指定のごみ袋業務を行うことで、地域住民の利便に繋げることができた。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への	満足度 A 必要性 A	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 下げる	目標② 実施方法②	地域内の交流の場として、各地域ごとの課題や情報の収集、各市施策や商工会事業のPR、要望を聞く機会として必要なものであるため、開催方法の工夫をしながら継続して実施する。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 弥富市商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考			
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価					今後の展開・改善点等		
				指標	市補助金電灯料申請本数 (達成度 100.0 %)		指標	(達成度 %)		総合評価	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②	
商店街振興事業	消費者の生活形態の変化、郊外型大型店等への購買力流出など、地元中小事業者が抱える様々な経営課題解決に向け、地域活性化、集客力向上に繋がる魅力あるイベント事業の実施等、地元事業者の活性化を通じて地域振興、街づくりに寄与することを目的とする。	街路灯本数(補助金申請分) 238本	小規模事業者	指標	市補助金電灯料申請本数 (達成度 100.0 %)		指標	(達成度 %)								総合評価	A	事業実施評価	自己評価
目標数値	238	実績数値	238	目標数値			実績数値			A	必要性	現行どおり	実施方法①	実施方法②					
地域産業活性化事業	地域商工業者の声を聞き、地域の特性を活かした地域資源の活用や企業の発展及び地域産業の活性化につなげることを目的とする。	会員交流会 中止	小規模事業者	指標	参加人数 (達成度 %)		指標	(達成度 %)		総合評価	-	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	商工会会員全員を対象とする事業は少なく、また異業種交流の場となるため、コロナ禍での開催方法を模索し、実施する。
目標数値	250	実績数値	-	目標数値			実績数値										-	必要性	
青年部・女性部事業	社会福祉活動を通じて地域との関わりを持つことで地域社会の発展に寄与する。また、部員同士の交流により各々の経営改善の機会を創出する。	・青年部総会及び全体会議等 10回 58名 ・女性部総代会及び役員会 3回 98名 ・研修会等 1回 23名 他に海部支部事業、県連事業に参加	小規模事業者	指標	参加人数 (達成度 63.9 %)		指標	(達成度 %)		総合評価	B	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	地域の担い手である青年部の育成と女性の社会進出推進のため引き続き事業を実施する。青年部員は減少傾向にあるため、部員になることで得る経験を対象者に伝え、部員の増加と参加者の増加に繋がる。
目標数値	280	実績数値	179	目標数値			実績数値										B	必要性	
部会委員会事業	商業・建設工業などの各部会や必要に応じた委員会の活動を行うことで参加企業の発展に資することを目的とする。	・商業部会 総会、役員会等 3回 21名 ・建設工業部会 総会、役員会等 2回 9名 ・食品部会 総会、定例会等 5回 300名	小規模事業者	指標	参加人数 (達成度 82.5 %)		指標	(達成度 %)		総合評価	B	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	各業種間の集まりであり、情報交換の場や仕事の幅を広げるきっかけにするため、引続き事業として実施していく。より交流が図れる開催方法を検討する。
目標数値	400	実績数値	330	目標数値			実績数値										B	必要性	
福利厚生事業	中小零細企業の経営や雇用の安定を図るために各種共済制度の普及や従業員の福利厚生を支援することにより、企業の健全な育成に資することを目的とする。一年に1回健康診断の実施義務があるが、小規模事業者等においては、なかなか受診する機会がないため、商工会が主体となり受診機会を提供することで健康増進をし、安定的な企業経営を図ることを目的とする。	・中小企業共済加入者数 25口 ・健康診断受診事業所数 27事業所	小規模事業者	指標	中小企業共済加入者数 (達成度 83.3 %)		指標	健康診断参加事業所数 (達成度 90.0 %)		総合評価	B	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	自己財源確保と企業経営安定のためにも引き続き実施していく。健康診断事業について周知に努めより多くの参加事業所の増加を図る。
目標数値	30	実績数値	25	目標数値	30	実績数値	27										B	必要性	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 弥富市商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価													備考						
				目標①			目標②			得られた効果	総合評価	事業実施側の評価	ABCD評価			今後の展開・改善点等							
				指標	受託事業所数 (達成度 104.2 %)		指標	(達成度 %)					自己評価	満足度	補足	目標①		目標②					
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種届出等の事務手続きを行うことにより中小事業主の事務負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	・労働保険受託事業所数 124事業所	小規模事業者	指標	119	実績 数値	124	指標		実績 数値		労働保険に関する事務の受託を通じて、国・県の各種労働施策の普及及び利用促進に繋がった。 また、企業の雇用の維持にも貢献できた。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果	満足度 B 必要性 A	補足	目標① 上げる 実施方法① 変更する	目標②	企業の事務処理軽減となるものであり、雇用についての情報提供を行うことで、制度普及を図ると共に加入促進を行い、受託事業所の増加に努める。	
税務関係団体指導事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動を支援することで国・地方公共団体、地域社会へ貢献し、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	・法人会会員数 181人 ・青申会会員数 261人 記帳指導 3回 年末調整指導 2回 決算申告指導 3回	小規模事業者	指標	450	実績 数値	442	指標		実績 数値		法人企業に関して、自主点検チェックシート等を配布することで、税務コンプライアンスの向上に努め、個人事業主に関しては税制改正について周知を行うことで、申告納税を適正に推進することが出来た。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 B	事業者への調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標②	消費税のインボイス制度の導入も近づいていることから、事業者にも内容を確認してもらうなど、税務に関する事項の周知を図るため、引続き事業を実施する。	
人材育成事業	地域の総合的な改善発達を図ることを目的として、珠算振興と将来の経営者としての人材育成に資するため全国連と県連主催の珠算検定事業を実施する。珠算能力のより一層の向上に役立てるため支部選抜珠算大会へも参加する。	・珠算検定試験 3回 25人 ・海部商工会選抜珠算競技大会 中止	児童・生徒	指標	25	実績 数値	25	指標		実績 数値		青少年の健全育成にも役立ち、地域への商工会PR及び珠算振興に繋がった。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果	満足度 B 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標②	将来の地域を担う青少年の人材育成に繋がり、商工会のPRにも繋がるため引続き実施する。	
若手後継者等育成事業	地域経済を支える小規模事業者の減少対策として若手経営者・後継者の経営力向上を目的として、セミナーを開催し、スムーズな事業承継と経営者としての資質を養う。 地域の小規模事業者の指導者となる人材育成のため、青年部及び女性部の交流機会として全国大会等に参加する。	・青年部中部ブロック大会 中止 ・女性部中部ブロック大会 中止	小規模事業者	指標	36	実績 数値	-	指標	70	実績 数値	-	コロナの影響によりすべて中止となった。	総合評価	-	事業実施側の評価	自己評価 - 目標達成度 -	事業者への調査結果	満足度 - 必要性 -	補足 新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	目標① 下げる 実施方法① 変更する	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	将来の企業を担う若手を中心とした事業を展開することで、今後の経営者として、また地域のリーダーとして知識等の習得を図るため事業を実施する。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。